

## 知事指示事項

- 米国の関税措置が発動されてから 1 か月余りとなり、5月3日からは自動車部品にも追加関税が課せられた。
- 現在、政府間で交渉が進められているところであるが予断を許さない状況である。
- 県内事業者や団体等への聴き取り調査から、「影響がある」との回答が 17%、「影響の可能性がある」との回答が 51%となり、不安や懸念といった声が多くなっている。
- 農産物については、日本への輸入拡大を含めた交渉の行方をしっかりと注視する必要がある。
- 米国関税を起因とした県内経済へ与える影響は、今後も中長期にわたる可能性が高く、計り知れないものがある。

県内経済への影響に的確に対応していくため、以下の2点について指示する。

- 1 県内事業者の不安や懸念といった声を受けて、補正予算を含め必要な対策を講じること。
- 2 引き続き、それぞれの部局で所管する事業者や団体、関係者等への丁寧な聴き取りを行い、影響を把握すること。